

財務セクション

目次

主要経営指標の推移	36
財政状態及び経営成績の分析	37
事業等のリスク	39
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結株主資本等変動計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	45
セグメント情報	46

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

●神戸製鋼所ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(有価証券報告書、決算)

有価証券報告書 http://www.kobelco.co.jp/ir/vlbl_security/index.html

決算短信 http://www.kobelco.co.jp/ir/fnc1_results/index.html

主要経営指標の推移

百万円

	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度
経営成績(会計年度)						
売上高	2,132,405	1,910,296	1,667,313	1,443,771	1,219,179	1,204,749
売上原価	1,757,341	1,543,158	1,297,291	1,140,421	993,393	1,001,418
営業利益	202,398	208,624	220,395	166,576	100,699	81,053
経常利益	157,918	183,278	176,932	116,028	50,789	35,442
当期純利益	88,923	109,668	84,559	51,288	22,066	1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,317	172,785	198,181	225,751	104,041	115,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,380	△128,557	△94,214	△50,543	△86,381	27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,155	△48,823	△93,593	△163,945	△35,753	△174,997
設備投資額	150,585	133,648	92,319	66,015	104,911	43,970
減価償却費	111,514	86,686	79,506	80,289	79,244	85,090
研究開発費	30,138	24,893	24,120	19,700	16,928	17,797

財政状態(会計年度末)

総資産	2,329,005	2,241,570	2,074,241	1,901,202	1,916,338	1,902,641
純資産(注)	647,797	636,431	529,999	379,213	330,126	293,138
有利子負債	713,352	621,227	589,100	669,240	797,041	895,883
有利子負債(プロジェクトファイナンス含む)	823,404	742,275	720,908	811,572	931,891	966,383

円

	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度
1株当たり情報						
当期純利益	29.62	35.36	27.93	17.27	7.43	0.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	27.24	16.48	7.37	—
純資産	199.80	194.46	170.64	127.79	111.23	98.96
配当金	7.00	7.00	6.00	3.00	1.50	—

	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度
財務指標						
営業利益率(%)	9.5	10.9	13.2	11.5	8.3	6.7
ROA(%)	3.8	4.9	4.1	2.7	1.2	0.1
ROE(%)	14.9	19.6	18.6	14.5	7.1	0.6
自己資本比率(%)	25.8	26.4	25.6	19.9	17.2	15.4
D/Eレシオ(倍)	1.3	1.2	1.2	1.8	2.5	3.0
配当性向(%)	23.6	19.8	21.5	17.4	20.2	—

発行済株式の総数(千株)	3,115,061	3,115,061	2,976,070	2,976,070	2,974,550	2,867,550
従業員数(人)	33,657	31,828	29,068	27,067	26,179	26,765

(注) 2006年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、前半は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるも、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。しかしながら、後半は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高騰の影響などから、景気は減速いたしました。一方、海外においては、米国に減速感は見られるものの、アジアを中心に経済が拡大いたしました。

このような状況の下、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してきた結果、売上高は、前連結会計年度に比べ2,221億円増収の2兆1,324億円となりましたが、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加等の影響から、営業利益は62億円減益の2,023億円となりました。

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	21,324	19,102	11.6%
営業利益	2,023	2,086	△3.0%

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	9,237	8,306	11.2%
営業利益	919	945	△2.8%

売上高は前連結会計年度の8,306億円に比べ930億円増収の9,237億円となりました。鋼材需要は、国内建設向けが改正建築基準法施行の影響により大きく落ち込みましたが、特に中高級品分野において、自動車、造船などの製造業が需要を牽引し、国内外とも旺盛な需要が継続しました。輸出については、米国に減速感が見られたものの、新興国が牽引し、全体として堅調に推移しました。このような状況を受けて、粗鋼生産量は前連結会計年度の793万トンを超え818万トンとなりました。販売価格についても、当社が得意とする特殊鋼を中心に値上げを実施しました。また、鋼材に加えて、鍛造鋼品では造船分野向け、チタン製品では発電プラント向けを中心とした旺盛な需要に対応して売上を伸ばしました。収益面では、鋼材出荷の増加やコストダウンによる増益効果の一方で、金属類や海上輸送コストを含めた原料価格の上昇215億円、税制改正を受け減価償却方法を変更した影響110億円、加古川、神戸製鉄所で実施した高炉改修の影響30億円などの要因から、当事業の営業利益は、前連結会計年度の945億円に比べ26億円減益の919億円となりました。

[電力卸供給事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	718	668	7.5%
営業利益	180	180	0.3%

売上高は、前連結会計年度の668億円に比べ50億円増収の718億円となりましたが、これは電力単価に転嫁される石炭価格の上昇によるものであり、営業利益は前連結会計年度並みの180億円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	4,500	3,973	13.3%
営業利益	220	346	△36.5%

売上高は前連結会計年度の3,973億円に比べ527億円増収の4,500億円となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材が猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことから、前連結会計年度の329千トンから6千トン増加し335千トンとなりました。銅圧延品の販売数量は、電子材料用銅板条が堅調に推移したことから、銅板は前連結会計年度並みの67千トンとなりました。また、銅管は、東南アジアや欧州におけるエアコン市場の伸長を背景に、海外向けの販売量は増加しましたが、国内向けは減少したことから、前連結会計年度の81千トンから3千トン減少し78千トンとなりました。このように、全体としては、販売量が前連結会計年度を上回ったことに加え、販売価格に転嫁される地金価格が前連結会計年度に比べて高水準で推移した影響から売上高は増加しましたが、前連結会計年度の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度の346億円に比べ126億円減益の220億円となりました。

[機械関連事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	3,022	2,809	7.6%
営業利益	305	221	37.9%

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しましたが、環境分野で廃棄物処理及び汚泥処理の大型案件を受注した前連結会計年度の1,811億円と比べますと235億円減の1,575億円となりました。また、海外向けの受注高は、大型のペレットプラントや酸素製造装置を受注したことに加え、中東やアジア、北米での石油精製・石油化学・エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、石油精製用高圧容器などの受注が引き続き好調に推移したことなどから、前連結会計年度の1,275億円に比べ546億円増の1,821億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度の3,086億円に比べ311億円増の3,397億円となり、当連結会計年度末の受注残高は3,775億円となりました。以上のような受注の状況を背景に、売上高は前連結会計年度の2,809億円に比べ212億円増収の3,022億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度の221億円に比べ83億円増益の305億円となりました。

[建設機械関連事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	3,399	2,853	19.1%
営業利益	228	148	54.3%

油圧ショベルの国内市場は、中国などへの中古車輸出の活況を背景とした更新需要が引き続き好調であったものの、後半には住宅投資の落ち込みから、需要の拡大に減速傾向が見られました。一方、海外については、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退している米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーンについても、北米や中東、東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業の売上高は前連結会計年度の2,853億円に比べ545億円増収の3,399億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度の148億円に比べ80億円増収の228億円となりました。

[不動産関連事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	443	413	7.1%
営業利益	49	53	△7.1%

売上高は、不動産販売事業を中心に増加し、前連結会計年度の413億円に比べ29億円増収の443億円となりましたが、賃貸事業における一時的な費用が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度の53億円に比べ3億円減収の49億円となりました。

[電子材料・その他の事業]

	億円		増減率
	2007年度	2006年度	2007年度/2006年度
売上高	607	635	△4.5%
営業利益	81	143	△42.8%

輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に試験分析事業は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイの在庫調整の影響並びに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減少した影響が大きく、売上高は前連結会計年度の635億円に比べ28億円減収の607億円となり、営業利益は、前連結会計年度の143億円に比べ61億円減収の81億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。

営業外損益につきましては、高炉改修に伴う解体・廃却費用が発生したことなどから、前連結会計年度の△253億円に比べ191億円悪化し、△444億円の損失となりました。その結果、経常利益は253億円減収の1,579億円となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式の売却益を21億円計上する一方、一部の子会社事業に係る事業整理損失66億円を計上した結果、△45億円の損失となりました。

以上より、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,753億円から220億円減収の1,533億円となり、税引き後当期純利益は前連結会計年度の1,096億円から207億円減収の889億円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,243億円を確保し、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が311億円となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,873億円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ314億円減少の666億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、売上規模の拡大に伴う売上債権が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて484億円減少の1,243億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて588億円支出が増加し、△1,873億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーを発行したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて799億円増加し、311億円となりました。

財政状態についての分析

売上規模の拡大による売掛金やたな卸資産の増加に加え、事業競争力強化を図るための戦略投資、及び高炉改修など安定生産のペースとなる投資を実施したことなどにより、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の2兆2,415億円に比べ874億円増加し2兆3,290億円となりました。電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた当連結会計年度末の外部負債残高については、前連結会計年度末の6,212億円に比べ921億円増加し7,133億円となりました。また、プロジェクトファイナンスを含めた外部負債残高は、前連結会計年度末の7,422億円に比べ811億円増加し8,234億円となりました。

純資産については、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少399億円や、平成19年3月1日の取締役会決議に基づく自己株式の取得などによる自己株式の増加199億円、剰余金の配当227億円などにより減少する一方で、889億円の当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末の6,364億円に比べ113億円増加し6,477億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は25.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%低下しました。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の36.2%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることになります。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

③鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、アルミ・銅関連事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、在庫評価などによって、当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行われており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの外部負債残高は8,234億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと7,133億円)であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行っている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壤汚染の浄化のための費用が発生するなど、環境対策費用が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は2,323億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産(退職給付信託を含む)を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数値計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行うことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	99,667		68,738	
2. 受取手形及び売掛金	332,204		380,041	
3. たな卸資産	367,332		409,424	
4. 繰延税金資産	20,695		22,514	
5. その他	64,408		77,348	
6. 貸倒引当金	△830		△981	
流動資産合計	883,478	39.4	957,086	41.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	294,194		294,194	
2. 機械装置及び運搬具	420,096		465,671	
3. 工具、器具及び備品	14,905		15,356	
4. 土地	203,426		202,093	
5. 建設仮勘定	72,147		49,896	
有形固定資産計	1,004,769	44.8	1,027,213	44.1
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア及び利用権等	16,791		17,469	
2. のれん	—		549	
無形固定資産計	16,791	0.8	18,019	0.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	246,611		232,371	
2. 長期貸付金	6,335		7,117	
3. 繰延税金資産	21,086		22,931	
4. その他	67,609		68,084	
5. 貸倒引当金	△5,112		△3,819	
投資その他の資産計	336,530	15.0	326,686	14.0
固定資産合計	1,358,091	60.6	1,371,919	58.9
資産合計	2,241,570	100.0	2,329,005	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	492,969		488,250	
2. 短期借入金	170,266		173,926	
3. コマーシャル・ペーパー	—		110,000	
4. 一年内償還社債	23,284		58,236	
5. 未払金	51,042		59,659	
6. 未払法人税等	21,673		26,763	
7. 繰延税金負債	3,402		3,121	
8. 製品保証等引当金	6,713		7,547	
9. 環境対策引当金	276		—	
10. 事業整理損失引当金	4,108		5,518	
11. その他	146,709		154,048	
流動負債合計	920,445	41.1	1,087,071	46.7
II 固定負債				
1. 社債	233,187		214,951	
2. 長期借入金	315,337		266,290	
3. 繰延税金負債	36,894		16,806	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	5,371		5,359	
5. 退職給付引当金	46,919		44,749	
6. 環境対策引当金	4,247		4,423	
7. 負ののれん	214		—	
8. その他	42,521		41,556	
固定負債合計	684,692	30.5	594,136	25.5
負債合計	1,605,138	71.6	1,681,208	72.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	233,313	10.4	233,313	10.0
2. 資本剰余金	83,282	3.7	83,264	3.6
3. 利益剰余金	239,182	10.7	305,334	13.1
4. 自己株式	△31,519	△1.4	△51,514	△2.2
株主資本合計	524,258	23.4	570,398	24.5
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	75,564	3.3	35,628	1.5
2. 繰延ヘッジ損益	2,179	0.1	4,029	0.2
3. 土地再評価差額金	△4,899	△0.2	△4,899	△0.2
4. 為替換算調整勘定	△5,020	△0.2	△5,207	△0.2
評価・換算差額等合計	67,823	3.0	29,549	1.3
III 少数株主持分	44,349	2.0	47,849	2.0
純資産合計	636,431	28.4	647,797	27.8
負債純資産合計	2,241,570	100.0	2,329,005	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高		1,910,296	100.0		2,132,405	100.0
II 売上原価		1,543,158	80.8		1,757,341	82.4
売上総利益		367,138	19.2		375,063	17.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	43,597			47,232		
2. 給料賃金諸手当	38,220			41,769		
3. 研究開発費	10,242			10,944		
4. その他	66,453	158,513	8.3	72,718	172,665	8.1
営業利益		208,624	10.9		202,398	9.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,959			2,163		
2. 受取配当金	3,169			2,953		
3. 業務分担金	12,417			9,780		
4. 持分法投資利益	14,056			12,793		
5. その他	21,234	52,837	2.8	14,869	42,559	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	20,596			20,932		
2. 出向者等労務費	30,575			24,839		
3. その他	27,011	78,183	4.1	41,267	87,039	4.1
経常利益		183,278	9.6		157,918	7.4
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	—	—	—	2,127	2,127	0.1
VII 特別損失						
1. 事業整理損失	—			6,679		
2. 固定資産減損損失	4,774			—		
3. 環境対策費用	3,128	7,903	0.4	—	6,679	0.3
税金等調整前当期純利益		175,375	9.2		153,366	7.2
法人税、住民税及び事業税	58,412			58,045		
法人税等調整額	2,976	61,389	3.3	1,794	59,839	2.8
少数株主利益		4,317	0.2		4,603	0.2
当期純利益		109,668	5.7		88,923	4.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ^(注)			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ^(注)							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,731		△22,731
当期純利益			88,923		88,923
自己株式の取得				△20,329	△20,329
自己株式の処分		△17		335	317
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高			△44		△44
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△17	66,152	△19,994	46,140
平成20年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,264	305,334	△51,514	570,398

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△22,731
当期純利益							88,923
自己株式の取得							△20,329
自己株式の処分							317
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高							△44
土地再評価差額金取崩額							5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△39,936	1,850	△0	△187	△38,274	3,499	△34,774
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39,936	1,850	△0	△187	△38,274	3,499	11,365
平成20年3月31日残高 (百万円)	35,628	4,029	△4,899	△5,207	29,549	47,849	647,797

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,375	153,366
減価償却費	86,686	111,514
受取利息及び受取配当金	△5,128	△5,116
支払利息	20,596	20,932
投資有価証券売却損益(益:△)	△2,841	△2,939
持分法投資損益(益:△)	△14,056	△12,793
事業整理損失	—	6,679
環境対策引当金の増減額(減少:△)	△1,004	—
災害修繕等損失引当金の増減額(減少:△)	△1,429	—
固定資産減損損失	4,774	—
有形固定資産売却損益(益:△)	—	△974
有形固定資産等除却損	4,289	4,358
売上債権の増減額(増加:△)	23,206	△32,231
たな卸資産の増減額(増加:△)	△54,259	△40,056
仕入債務の増減額(減少:△)	39,683	△15,654
その他	△6,767	779
小計	269,125	187,864
利息及び配当金の受取額	9,051	7,768
利息の支払額	△20,370	△20,963
法人税等の支払額	△85,021	△50,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,785	124,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△123,675	△147,124
固定資産の売却による収入	1,494	7,757
投資有価証券の取得による支出	△10,019	△62,016
投資有価証券の売却等による収入	6,183	15,195
短期貸付金の増減額(増加:△)	683	1,788
長期貸付けによる支出	△339	△1,262
長期貸付金の回収による収入	249	299
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	—	△925
その他	△3,132	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,557	△187,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:△)	△33,010	3,949
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	—	110,000
長期借入れによる収入	120,429	34,540
長期借入金の返済による支出	△60,189	△85,106
社債の発行による収入	61,100	40,000
社債の償還による支出	△68,429	△23,276
自己株式の取得による支出	△30,261	△20,327
配当金の支払額	△27,762	△22,613
その他	△10,700	△6,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,823	31,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	892	439
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,701	△31,469
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,485	98,162
VII 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	6,379	△8
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	98,162	66,685

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去及び 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	880,633	171,038	302,297	252,768	234,947	127,623	73,367	2,042,676	198,893	2,241,570
減価償却費	45,925	12,484	14,277	5,390	4,314	1,236	3,096	86,727	△40	86,686
減損損失	—	—	553	15	—	202	—	772	4,002	4,774
資本的支出	79,416	621	24,718	6,960	7,668	1,977	6,142	127,505	6,142	133,648

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

3. 減価償却の方法の変更

機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が、鉄鋼関連事業が4,161百万円、アルミ・銅関連事業が692百万円、機械関連事業が166百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去及び 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	896,914	71,890	448,655	297,998	339,867	35,481	41,598	2,132,405	—	2,132,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,878	—	1,425	4,215	52	8,820	19,103	60,496	△60,496	—
計	923,792	71,890	450,081	302,214	339,920	44,302	60,702	2,192,902	△60,496	2,132,405
営業費用	831,876	53,806	428,076	271,694	317,081	39,364	52,515	1,994,415	△64,408	1,930,006
営業利益	91,916	18,083	22,004	30,519	22,838	4,937	8,186	198,487	3,911	202,398
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	933,222	160,501	308,689	291,385	270,962	128,769	73,376	2,166,908	162,097	2,329,005
減価償却費	63,553	12,492	18,370	6,507	5,421	1,445	2,719	110,510	1,003	111,514
減損損失	2,127	—	—	2,053	—	—	—	4,181	—	4,181
資本的支出	102,643	137	18,753	7,793	14,602	1,016	2,523	147,471	3,114	150,585

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

3. 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,565百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が446百万円、機械関連事業が96百万円、建設機械関連事業が350百万円、不動産関連事業が3百万円、電子材料・その他の事業が126百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が7,400百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が1,374百万円、機械関連事業が389百万円、建設機械関連事業が108百万円、不動産関連事業が19百万円、電子材料・その他の事業が58百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去及び全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624
II 資産	1,833,390	207,453	2,040,843	200,726	2,241,570

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
 3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。
 4. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
 5. 減価償却の方法の変更
 機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。
 この結果、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,021百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去及び全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,872,913	259,492	2,132,405	—	2,132,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,676	19,010	141,687	△141,687	—
計	1,995,589	278,503	2,274,092	△141,687	2,132,405
営業費用	1,812,788	258,033	2,070,822	△140,815	1,930,006
営業利益	182,800	20,469	203,270	△871	202,398
II 資産	1,834,481	277,219	2,111,700	217,305	2,329,005

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近隣度によっております。
 2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
 3. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
 4. 減価償却の方法の変更
 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この結果、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,624百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 (追加情報)
 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この結果、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が9,468百万円増加し、営業利益が同額減少しております。